

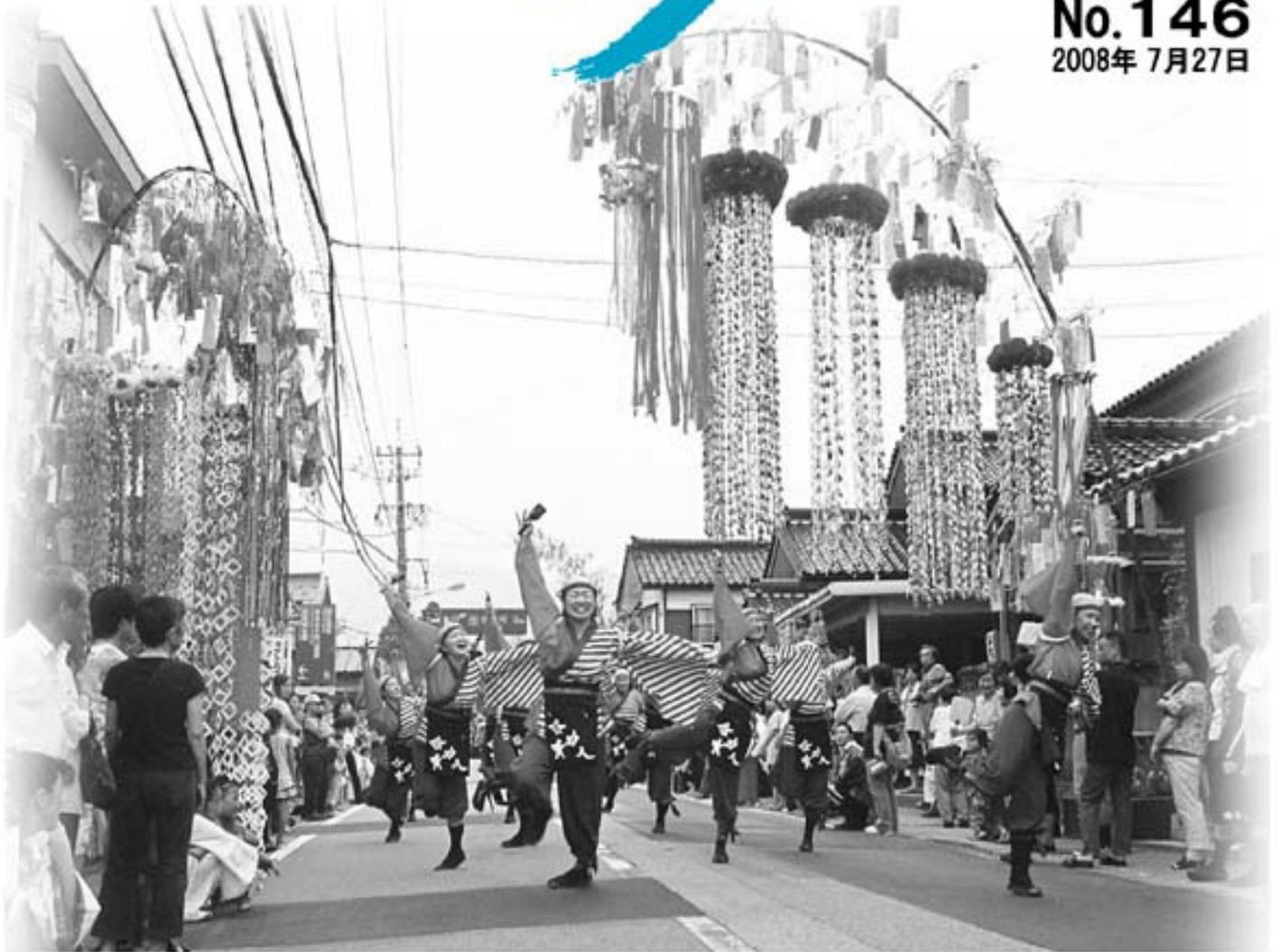
議会だよ入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.146
2008年7月27日



よさこい響く 舟見七夕

6
月
定
例
会

高波災害早期復旧を目指して(補正予算)	2~4P
カシナガ対策を早期に(常任委員会レポート)	5P
町政を問う 一般質問(10議員)	6~15P
駆けつけた災害ボランティア	16~17P
なにもかもが楽しかったホームステイの受け入れ	18P

早期復旧を目指して

災害復旧工事請負 9件 可決

6月議会の
あらまし

一般会計

6月議会は、2日から17日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成20年度補正予算3件、条例の一部改正、工事の請負契約15件、農業委員会委員の推薦など議員提出議案5件を審議し、すべて可決した。

また、請願7件、陳情1件を審査したほか、10日と11日に一般質問が行われ、10人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

ブロック製作ヤードの用地購入費
3145万円

高波災害の復旧工事に使われる
消波ブロックの製作や、一時保管
場所としての用地を購入する。

飯野分団芦崎消防ポンプ車の更新
費用に
1247万円

高波災害で被害を受けた、芦崎
消防ポンプ車を更新する。



急ピッチでつくられる 50tブロック

特別会計

そのほか、災害復旧事業の事務費（人件費）増額、新浜公園の復旧工事、農地・水・環境保全に対する助成、カシノナガキウムシ被害による枯木の除去などを行う。

これにより、一般会計で7582万円の補正となり、総額は12億4433万円となった。

西部簡易水道の落雷被害復旧に
449万円

入善浄化センターの落雷被害復
旧に
111万円

条例の一部改正

国保世帯から75歳以上の人が後期高齢者医療へ移り、国保で1人残った者に、世帯別の平等割が制度開始から5年間半額となる入善町国民健康保険条例の一部改正を可決した。

採択となった請願・陳情

◆芦崎地区に第2堤防及び集落道の新設に関する請願

請願者 飯野地区区長会

◆直轄下新川海岸事業の整備促進に関する請願

請願者 飯野地区区長会

◆農業・工業・商業・漁業一体のまちづくり推進策の実行に関する請願

請願者 飯野地区区長会

◆医師・看護師不足からくる地域医療の崩壊をくいとめ、安全な医療と看護・介護の実現、地域医療拡充をはかるため、医師・看護師等の大幅な増員を求める国への意見書採択を求める請願

請願者 富山県医療労働組合連合会

◆介護職員の人材確保のために緊急な対策を求める国への意見書採択を求める請願

請願者 富山県医療労働組合連合会

◆教育予算の拡充を求める意見書採択の請願

請願者 富山県教職員組合

◆富山県の最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める陳情

陳情者 富山県労働組合総連合

不採択となった請願

◆後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書採択の請願

請願者 全日本年金者組合
入善町在住組合員

次の工事請負契約について可決

工事対象	契約内容	請負者	請負金額
入善中学校管理棟	大規模改造工事建築主体工事	(株)飯作組	1億 342万円
舟見・野中統合保育所	建設事業建築主体工事	廣川建設工業(株)	1億 1056万円
入善町民会館	公民館・回廊棟外部改修工事	大勝建設(株)	4200万円
	コスモホール舞台照明設備改修	丸茂電機(株)名古屋営業所	6825万円
武村福祉会館ほか	解体工事	興和建设(株)	7024万円

入善漁港海岸施設災害復旧事業

副離岸堤	1号副離岸堤復旧工事	(株)飯作組	7287万円
	2号副離岸堤復旧工事	(株)飯作組	7003万円
	3号副離岸堤復旧工事	(株)飯作組	6877万円
	4号副離岸堤復旧工事	廣川建設工業(株)	7717万円
離岸堤 護岸	6号離岸堤復旧工事	廣川建設工業(株)	7392万円
	4号護岸復旧工事	竹田建設(株)	5082万円
	5号護岸復旧工事	モリタ建設(株)	6300万円
潜堤	1号潜堤復旧工事	(株)飯作組	7129万円
	4号潜堤復旧工事	廣川建設工業(株)	6562万円

公共下水道入善浄化センター建設工事委託に関する協定の締結

委託の相手方	委託金額
日本下水道事業団	3億9020万円

議員提出議案

◎医師・看護師等の大幅な増員を求める意見書

医療現場では、医師や看護師の不足が深刻化しており、医師・看護職員の確保対策を抜本的に強化するよう国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

◎介護職員の人材確保のために緊急な対策を求める意見書

高齢化社会を迎え、介護職員の現状は厳しい労働環境などから離職率が高くなっている。
介護ニーズに対応した必要な人材を安定的に確保し、適切な報酬体系の確立や労働環境の改善を早急に図るよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

◎教育予算の拡充を求める意見書

義務教育費国庫負担金の負担率が縮減されたことや、自治体において十分な教育予算を確保することが困難なことから、教育諸条件の自治体間格差が広がってきている。国の責任として教育予算をしっかりと確保・充実させるよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

◎最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援を求める意見書

最低賃金の引き上げと中小企業対策が強化されるよう、国に意見書を提出する。

賛成全員で可決とした

◎入善町農業委員会委員の推薦

若島 せつ子 氏	(若栗新)
福島 信子 氏	(道市)
米山 義隆 氏	(新屋)
山下 勇 氏	(芦崎)

賛成全員で可決とした

臨時会 5月8日

入善海岸高波被害に関する

災害復旧事業費

24億9050万円の

補正予算を可決

臨時議会が5月8日に開催され、2月24日に発生した高波災害の復旧を行うため、平成20年度一般会計補正予算(第2号)が提出された。これについて審議の結果、賛成全員で可決された。

そのほか、平成20年度一般会計補正予算(第1号)では、町が独自に制定した被災者生活再建支援で1550万円、災害ゴミ処理に3200万円、給水活動などの災害救助活動費などの専決処分について、賛成全員で承認された。

また、地方税法が改正されたことから、地方公共団体に対する寄付金税制(ふるさと納税)などの町税条例の改正を承認した。

常任委員会レポート

総務 常任委員会

カシノナガキクイムシ
対策を早期に

Q キクイムシ(カシナダ)で枯れた樹木の除去はどう進めるのか。

A 被害が広がらないように早期に対応すべきだ。林道沿いの倒れる恐れのあるもの52本を伐採する。

災害復旧の事務費にかかる町の負担は

Q 災害復旧については、住民の安全のために真剣に取組んでほしい。

A 復旧費の事務費のために1150万円の借金を計上しているが、町の財政に影響はないか。全体の影響は、全体の3分の2は国が負担するもので、残りを町で借金するもの。その100%を国が交付税でみてくれるので、町の負担はない。

消防ポンプ車購入に借金をした理由は

Q 飯野地区に消防ポンプ車を購入するのに、

A 1120万円を借金しているが、通常は国の補助で購入していたのではないか。

A 補助事業で購入した場合の補助割合は、3分の1である。今回の借入れは、購入額の90%で、その内の50%が、交付税に算入されるので、こちらが有利である。

産業教育 常任委員会

カシノナガキクイムシ
被害木の処理は

Q 処理対策として伐採後の雪中水没方法による駆除研究成果はどうか。

A 県農林試験場に確認したが、効果ははっきりしない。今後、どの方法がよいか研究したい。

職員の給与の組換えの理由は何か

Q 今回の職員給与の組換えには、災害復旧対策に県より派遣されている職員が影響しているのか。

A 2人の給与は超勤手当を含めすべて県の支援である。今回の組換えは、災害復旧へ予算科目を変更したものである。

Q 国の教育予算の拡充を求める意見書の請願があったが、教育予算について、教育長はどう考えているか。

A 教育予算の国庫負担が2分の1から3分の1に変更されたことで、優秀な教員の確保が困難になる。地域の理解が得られるよう、教育内容を維持しなければならない。



町有林地内を巡検する森林組合員

波消しブロック製作地の将来の利用は

Q 高波災害復旧のための波消しブロック製作

A の土地を3145万円で購入することだが、工事終了後はどのように利用するのか。将来を見極めて判断したい。



CO₂削減に期待 風力発電

環境にやさしい風力発電の増設は 町長 基本調査し増設の可能性について検討



長田 武志 議員

問 町は、自然豊かな環境を子々孫々に残すため温室効果ガスである二酸化炭素の排出量の削減に取り組んでいる。自然エネルギー活用のため、環境

にやさしい風力発電の増設を考えているのか。

米澤町長 町は良好な風力が得られる地域であり、極めて有効な地域資源である。

本年度、この恵まれた風力をさらに活かした、新たな風力発電施設の導入の可能性について基本調査し、増設の可能性について検討したい。

均衡ある発展のための
土地有効利用は

無秩序な開発を抑制し
均衡ある土地利用を

問 町は自然に恵まれ、豊富な地下水、広大な土地、そして整備された幹

線道路がある。

町発展のため、土地の有効利用が必要では。

林副町長 町では、平成16年度に土地利用構想を策定し、土地利用に関する町の、将来あるべき姿や地域の方向性を示している。

町内を4つの用途別に分類している。

そのゾーンの中には適正な産業、商業施設の誘導配置を図り、無秩序な開発を抑制するための産業創出エリア4箇所を設定、また生産性の高い効率の良い農業を振興するエリアを設定している。

これらを土地利用の基

利用を図っていく。

土地利用促進についての
考えは

都市計画マスタープラン
にも見直したい

問 土地利用促進には、町総合計画の再点検と用途区域の指定が必要では。

副町長 土地利用を促進する際には、都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律など、関係法令による規制がある。

そのため、企業誘致や大型公共事業を行う際に一定の計画に基づいた土地の利活用が必要となっている。

今後は、新総合計画の策定に着手するので、都市計画マスタープランも総合計画の策定に併せて見直しを行いたい。

板屋地区から提出された要望の取組みは

新川広域圏事務組合に
働きかける

問 中部清掃センター新し尿処理施設建設の際、提出された板屋地区の要望にどう取組むか。

笹島企画財政課長 現在、板屋地区からの要望に対しては新川広域圏事務組合と協議を行っている。早期に説明できるように、事務組合に働きかける。

第6次入善町総合計画の政策課題は 町長 四つの課題に分けて調査・研究を行う

問 町当局は、平成23年から向こう10年間の新総合計画の策定に入るとしている。

その政策提案グループの組織構成はどのようになっているか。また、調



入善町総合計画書

査研究の政策課題は何か。

町長 グループの組織構成は、採用から10年前後の若手職員16名と、アドバイザーとして係長級4名の職員を任命した。メンバーは、4つのグループに分かれて活動を行う。

第1グループの課題は、都市計画と住環境に関するものである。市街地の空間整備、並行在来線や新幹線の開通を見据えた公共交通のあり方、まちなか居住の推進などである。

第2グループには、教育、福祉、保育、その他の課題にまたがる子育て支援プログラムの集約や、

少子化に対応する次世代育成計画への対応、町民の健康増進対策である。

第3グループでは、若者の定住に必要なものを考え、雇用を創出する地域産業のあり方などを課題とする。

第4グループは、きれいでおいしい水や季節ごとにあるどりを変える美しい風景など、地域資源を再発見し、活用していく地域のブランド戦略の立案を課題としている。

これらの調査研究をとおして、これからの未来をしっかりと見据え、活力あるまちづくりを推進できる人材を育成していきたい。

指定管理者導入による経費の節減は

合わせて8675万円の減となった

問 町有施設への指定管理者の導入で、経費はいくら削減になったか。また、労働条件などは守られているのか。

西田総務課長 町では現在9施設で、民間や社会福祉法人の施設管理者による管理を行っている。過去5年間の経費の節減では、町民会館で1100万円の減、下山芸術の森2600万円、総合体育館、武道館で980万円である。また、3年間で、サンウェル3380万円、在宅介護支援センターで555万円減と

なった。

職員は全施設で9人減った。

指定管理者の指定にあたっては、利用者に質の高いサービスが提供できるような仕様書に基づく協定をとりかわしている。また、事業の計画書、報告書の提出を義務付けている。

就業規則に関しては、法を遵守するよう定められている。

問 今後、外部委託を実施すべき分野はなにか。

総務課長 指定管理者を置けない学校などを除き、残る直営施設については業務を委託するなど、効率的な管理運営に努めている。



大林 政雄 議員



大橋 美椰子 議員

アイドリングストップを定めた条例制定は 町長 地球温暖化防止、省エネルギーの 観点から検討したい

問 油の高騰は家計や事業経費に大きな影響だ。

10分間のアイドリング（エンジンのかけっぱなし）は130ccの燃料を浪費する。エンジンブレーキでの減速や発進はゆるやかになど、エコドライブ10のすすめもあり、町でアイドリングを定めた条例を制定し、町民一体となったエコドライブに取組まれない。

入道町 CO₂ 10,000t削減
環境家計簿

全戸配布された環境家計簿

アイドリングストップを推進する条例の制定は、地球温暖化防止、省エネルギーの観点から町民への啓発施策の選択肢のひとつとして、今後検討してみたい。

国保税の大幅引上げの理由は
現行税率では収入不足になる

問 今年度国保税は、大幅引上げとなる。後期高齢者医療への支援金を含め、引上げの理由を示せ。

田中健康福祉課長 平成19年度までの国民健康保険税は、医療保険分と介護保険分を合算した額となっていた。

平成20年度から新たに後期高齢者支援金分が加わり、後期高齢者の医療費の一部分を、各保険者の74歳以下の方で支援するものである。現行税率では収入不足

による赤字財政となることが見込まれるため、保険税率などの改正を行った。

課税限度額においても医療分、後期分、介護分のそれぞれを国の基準に合わせて改正した。厳しい国保財政の状況を理解いただきたい。

特別支援教育支援員、小・中学校に配置を

スタディ・メイトなど協力を得たい

問 特別支援教育支援員制度は「障害のある子どもたちのために」の理念でスタートしたが、実際は障害の有無にかかわらず、すべての子どもの成長につながるものである。町の小・中学校に支援員を配置することを求める。

滝本教育長 町の小・中学校には、知的・難聴・

情緒の各障害学級と肢体不自由学級を開設しているところもある。

個々の児童生徒の障害に応じた適切な教育環境を確保できるよう対応する。町では支援員の役割を果たす「スタディ・メイト」を配置している。今後も引き続き配置を行い協力を得ながら、環境の整備に努めたい。

環境に優しい学校づくりを推進せよ
地域性に応じ、教科の中で学習している

問 環境学習ハンドブックの作成やエコスクールなどに取組め。山本教育委員長 ハンドブックについては配布されたものを活用。エコスクールは整備の推進が必要。

新エネルギー「小水力発電」の 先進地事例を収集しているか 町長 県など関係機関から情報収集に努め 「新エネルギービジョン」策定に活かす



発電が期待されるダイロ(水の小径)

問 小水力発電は、二酸化炭素排出量の最も低い、安全性に優れた発電方法といわれている。町は先進地事例・情報を収集しているか。

町長 小水力発電は、課題もあるがメリットも多

問 黒部川扇状地は、国内で最も雨量の多い黒部峡谷を有し、急勾配と全域に整備された農業用水は、日本有数の小水力発電に適した地域といわれている。その状況を把握しているか。

町には十分な流量と落差を得る場所が点在

問 黒部川扇状地研究所では、螺旋水車(ダイロ)を使った小水力発電を研究テーマとしている。町がダイアップして取組んでいるかどうか。

ダイロを使った小水力発電の研究をしては取組むに当たって、研究所と協議していく

問 黒部川扇状地研究所では、螺旋水車(ダイロ)を使った小水力発電を研究テーマとしている。町がダイアップして取組んでいるかどうか。

町長 研究は設立以来、様々な調査研究を続けて

町長 町には、十分な流量と落差の得られる場所が多く点在している。今後、新エネルギービジョン策定の中で、地形的、発電設備の設置・管理、水利権、電力会社の系統連系、などを調査検討する。

問 海洋深層水事業に取組み、10年間17億円の事業費を投入してきた。また、施設維持管理費に19年度1900万円使い、分水使用料収入は150万円である。

問 漁協のアワビ養殖は、19年度販売金額1134万円、経費は2639万円と莫大な赤字である。マリンシステムのアワビ養殖実験を評価したか。その結果、今後経営として成立つか。

農水商工課長 アワビ養殖実験は繁殖低減を目的に進めた。その結果96・8%の生存率を達成できた。

問 深層水の可能性を先駆的に模索し、次期総合計画においても活用施策を盛り込みたい。

問 深層水の可能性を先駆的に模索し、次期総合計画においても活用施策を盛り込みたい。

町長 漁協では販売協議会を立上げた。今後の販売努力に期待している。

町長 高い生存率を得ており販売努力に期待

町長 アワビ実験評価と今後の経営は

町長 高い生存率を得ており販売努力に期待



中瀬 範幸 議員



上野 等 議員

スマートIC設置時に約束された防音壁は 建設下水道課長 中日本高速道路株式会社と協議している

問 地権者がスマートICの設置時に、神林区東側の高速道路、新潟方面に防音壁の設置を条件に買取契約をしたが、いまだに設置されていな

いのはなぜか。
福島建設下水道課長 現在、未設置であるが、場所が入善町の管理地ではなく、中日本高速道路の管理地である。

協議について、工法や費用対効果、完成後の管理協定など複数の協議課題を有している。

予想を上回る協議件数と日数が必要で、遅れが生じ現在に至っている。

問 土地の提供者の中で、町の施設に不透明な人事採用がなかったか。
副町長 午後からパートとして施設管理事務所働いていると報告を受けている。パートについては、私や町長は、関与しない。

手続きを経ていない物件への課税は
定期的な巡回などで把握

問 手続きを経ない農地転用や、未登記のまま増築された物件について、正しく課税されているのか。

草島税務課長 未登記の家屋については、所有者からの連絡や、税務課に備えてある航空写真および家屋平面図をもとに、担当職員の定期的な巡回などによって課税対象家屋の把握に努めている。
課税の原則である公平の観点から、課税もれないよう、町全体の取組

みとしていきたい。納税者の方々の理解と、協力を願いたい。

問 町長は民間企業の役員になっていないか。
町長 富山にある会社の役員になっている。

うるおい館の周辺の民間駐車場の活用は
武村福祉会館跡地に整備する

問 うるおい館を利用する方は、旧商工会館前の駐車場が満杯の場合、つぎにどこに停めるのか心配している。議会でも、当初から指摘していたが、その通りになり、解決策が見当たらないのが現状である。

周辺の民間駐車場を活用してはどうか。
町長 今年9月までに、武村福祉会館、東洋紡社宅の解体工事を終了し、花月公園も含め、周辺一体を駐車場や憩いの場として再編する。

来年度には、100台近い駐車スペースを完備し、公園とのバランスのとれた設備が完成する。

また、元の商工会事務所も取壊されると聞いており、これらの跡地利用により、うるおい館周辺が一帯的に整備されるものと考えている。



スマートICへの進入路附近

ふるさと納税制度基金条例の制定は 町長 今後の状況みて判断



うるおい館での「とれたて朝市にゆうぜん」

問 ふるさと納税制度の取組みが全国自治体で始まった。
本町では、制度運用に向けて基金条例の制定と、使用目的を明確化すべき

と思うがどうか。

町長 条例制定の必要性については、今後の状況を見て判断する。

使用目的については、未采のまちづくりを活用するのが、最も良い選択と考えている。

**ふるさと応援団設置の
考えは**

**組織の立ち上げも含め
PRに努める**

問 ふるさと納税をされた方々を応援団に登録してもらい、ふるさととの絆を強め、さらなる納税への意欲を高めてもらうことも検討すべきと思うがどうか。
町長 町のホームページ

などでPRするほか、「ふるさと応援団」などといった組織の立ち上げを含めて、多くの皆さんに寄付をいただけるように努める。

CO2 1万トン削減プロジェクトの進め方は

**全家庭・企業の協力、
風力発電などの推進で**

問 地球温暖化対策として、CO2 1万トン削減プロジェクトをどう進めるのか。
副町長 具体的には全家庭での実践プログラムによる削減で約6000トン、町内企業などの活動で約2000トン、風力発電、リサイクルの推進活動な

どで2000トンの削減を見込んでいる。

「環境家計簿」と実践プログラム」を活用するため、7月より50世帯の家庭モニターの活動によって、CO2削減効果を確認したい。

**役割が大きい里山林の
整備促進は**

里山管理利用計画を作成し整備

問 温暖化防止の視点から、役割の大きい里山再生整備事業について、今後の計画はどうか。
副町長 里山管理利用計画を作成し、舟見山周辺約8・6haを整備する。19年度において2・6haの枝打ち、下草刈りを実施した。

今後は地域住民が主体となつて、定期的に管理を行い、住民の交流の場として活用したい。

地産地消の推進と生産者育成は

**農業公社中心に活動
展開**

問 学校給食の地場産食材の割合を、現状26・4%から平成24年度で40%以上にと、数値目標を設定している。

年次的な生産体制の受け皿整備は大丈夫か。また、意欲ある生産者の育成、朝市の充実など流通体制の整備はどうか。
農水商工課長 農業公社が中心となり、生産者の育成や「とれたて朝市にゆうぜん」を開催している。またJAみな穂の直売所ほか、生産者の運営によるものが5箇所ほどある。

学校給食の食材供給は、19年度において16品目の供給を達成した。今後も、更なる地産地消を進めたい。



鬼原 征彦 議員



復旧事業が終わった沢スギ



松田 俊弘 議員

農産物の価格保障、農業者への所得補償を
国に働きかけよ

農水商工 県、近隣市町と歩調を合わせ
国への対応を協議する

問 世界的な穀物不足の中で、減反しながらの玉米輸入は許されない。年間77万トンの輸入はやめるように国に働きかけよ。生産者米価の暴落で農家はやっていけない。農

産物の価格保障、農業者の所得補償を国に働きかけるべきだ。農水商工課長 輸入米は、WTO交渉を注視し、県や近隣市町と行動をとるにしていきたい。

める考えはないか。地下水の涵養に黒部川の重要性が指摘されている。黒部川の環境を守るためにどう取り組むのか。農水商工課長 今年度実施する飼料用の多収量米の実証結果や、他の事業の活用も視野に入れ、関係機関などと検討したい。

どの希少生物が多く生息している。同地区北部の圃場の整備も進められるが、どのようなしてこれらを守っていくのか。希少生物保護の強化と住民の負担軽減のために、町が中心となって協議会をつくり国の支援を受けたい考えはないか。

問 沢スギの植生調査や台風による被害などで、何がわかってきたか。今後の沢スギ保存を進める上での基本的な方針はどうか。教育長 樹高、植物の繁殖率も高くなってきている。倒木の危険性が大きくなり、林下にとどく日照量の減少、冠雪被害の危険性が増している。

米価の大幅下落は、生産調整の問題があった。また、品目横断的経営安定対策が混乱させた一面もある。関係指導機関と連携し、県や近隣市町と歩調を合わせ、国への対応について協議していく。

問 転作の拡大で水田の地下水の涵養機能が低下している。水稲拡大に、農家が飼料米を作付けするための支援を、国に求

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

問 古黒部地区では、ホタルやシジミ、ドブ貝など希少生物をどう守るのか。環境に配慮し住民の理解を得て整備を進める。

生み育てやすいまちづくり、人口増対策は 健康福祉 課長 医療費無料を小学6年生まで拡大



宿題ガンバッタね(飯野学童保育)

問 新住宅建設促進策および少子化対策の町独自の政策と実績を示せ。

建設下水道課長 宅地開発業者に上限500万円、宅地購入者に20万円の助

成金を交付しているが、今年度から町外からの転入補助として30万円の加算金を交付する。平成10年度の改正以来、5団地177区画となっており、昨年度まで127区画の宅地購入者に補助金を交付した。そのうち町外から36世帯の転入者があった。

健康福祉課長 「こんにはあかちゃん事業」や子育て支援センターの利用者が増え、子宝支援金の対象者も増えつつある。県下にさきがけての小3までの医療費無料化を、今年10月から小6まで拡大する。

保育サービスの充実、

子どもデイケア、放課後子どもプランに取組んでいる。

今後少子化対策を推進したい。

原油高騰でどう住民に対応するか

物価高騰分を転嫁することがないよう努力

問 原油高騰・諸物価急上昇にどう対処するか。

学校給食の食材費や公共サービス使用料の改訂を考えていないか。

町長 農林水産業に対し、支援策を町村会を通して、国県に要望していきたい。

中小企業には国、県の金融対策が行われており見守りたい。

町への影響も大きいですが、給食費の保護者負担や施設使用料などの公共料金を値上げしないよう、さらなる行財政運営の効率化を進めたい。

公立総合病院の設置をどう考える

新川圏内のベッド数の基準で、現状では無理

問 現状、入善町民はこの病院・医院を利用しているか。

町民の医療体制を充実させる観点から、公立総合病院の設置をどのように考えるか。

健康福祉課長 町内の病院・医院の利用は入院通院の4割を占めている。入院のみでは8割以上が町外で、その4分の1強が黒部市民病院、次いで

あさひ総合病院。公立総合病院の設置については、新川圏内のベッド数は基準を超えており、現状では無理。

らせん水車による発電の研究を

新エネルギービジョンで検討したい

問 町は風力発電と併せて、らせん水車(ダイロ)の研究を推進してはどうか。

入善町の自然環境に最適と思われるのでぜひ実用化されたい。

副町長 地球温暖化防止対策の一環として、今年度策定する新エネルギービジョンで検討していきたい。



本多 幸男 議員



九里 郁子 議員

後期高齢者医療制度は

廃止しかないとと思うが、どうか

健康福祉課 課長

制度は必要と考えている

問 世論は、後期高齢者医療制度の廃止・大幅な見直しが圧倒的である。この制度は廃止しかないとと思うが、どうか。

健康福祉課長 国民皆保険制度を維持するために法改正されたものであり、

後期高齢者医療制度は必要と考えている。今後の動きに注目したい。

原油高騰に対し、住民に何らかの手当てが必要
町村会などを通し国に要望

問 原油の高騰で住民生活がおびやかされている。何らかの手立てを取る考えはあるか。

梅津秘書政策室長 公共料金に物価上昇分を転嫁しないよう努める。中小企業や農林水産業、生活弱者への支援などについて、町村会などを通して、国に要望すべきと考えている。

新たな高波災害対策が必要ではないか

地区の意向を踏まえ関係機関へ要望したい

問 高波災害の早急な復旧と同時に、新たな災害対策を考えているか。

答 寄りまわり波の発生メカニズムなどを徹底的に研究し、リアルタイムで予報できるよう、関係機関に強く働きかけるべきである。被災者生活再建支援法の全壊戸数10戸以上の適用条件をなくすよう、国に求める考えはあるか。県独自の支援制度の創設が必要ではないか。

副町長 今回、被害規模が甚大であったことから、入善海岸に限り、改良復旧が認められた。

新たな対策については、芦崎地区災害復興促進協議会からの意向も踏まえ、関係機関へ要望したい。

農水商工課長 検討委員会が設置され、高波発生メカニズムなどについて検討している。町長も委員である国交省の検討委員会に提案するよう県と連携したい。

被災者支援では、県内自治体の互助的な制度創設も一つの方法かと思う。

舟川ダム建設で流域の環境への影響はどうか
ダムと自然環境の共生を働きかけたい

問 舟川ダム建設で、水温、にごり水、富栄養化

など、水生の絶滅危惧種やカジカガエルなどへの影響はどうか。

舟見簡易水道水源への影響はないか。

町長 工事中は濁水処理設備で処理してから放流するので、水生生物への影響はないと思っ

舟川ダム環境保全対策検討会が、施工中、施工後も継続的な水質、環境調査を実施すると聞いている。

ダムと自然環境が共生できるよう、県に働きかけたい。

水道水源に関しては、濁水期に安定した水を供給でき、地下水も安定するので、好影響と考えている。



舟川ダム完成予想図 資料：富山県

火災警報器の設置状況・設置率の調査は 町長 あらゆる機会をとらえ啓発する



設置が義務付けられた火災警報器

間 平成17年6月に入善町火災予防条例の一部改正により、新築住宅は平成18年6月、既設住宅は平成20年6月より住宅火災警報器の設置が義務付けられた。

対象となる住宅の設置状況、設置率についての調査を行ったのか。

また、住宅に設置されていない理由をどう考えているのか。

今後、住民へ設置義務の啓蒙活動をどのように行うのか。

町長 住宅火災による死者数は年々増加傾向にあり、犠牲者の9割近くが住宅火災によるものである。

犠牲者の多くは65歳以上の高齢者と幼い子どもであり、火災発生の時間帯では、深夜の就寝時間帯に死者の発生が集中している。

県内では、昨年同期と

比べると火災による死者は約3倍に達した。

また、犠牲者が発生した火災では、警報器設置状況はゼロであった。

住宅火災により死に至ったその多くの原因が、逃げ遅れということから、発生する煙をいち早く感知し警報することで、火災に気づくことが重要である。

あらゆる機会をとらえ、火災警報器設置への啓発を行う。

大角消防署長 町が所有している駅前住宅、東町住宅といった物件や雇用促進住宅については、100%設置されている。また、アパート、マン

ションについては、その所有者や管理者に設置指導を行い、高い率で設置されたとの報告を受けている。

新築住宅は、建築確認申請が提出された時点で指導し了承を得ており、すべて設置されているものと認識している。

既設住宅については、6月から消防団並びに各区長さん方の協力をいただき、全世帯を対象に設置状況の調査を実施する。

火災警報器未設置の理由として、罰則規定がないことが原因と報道されている。

消防団、婦人防火クラブ、区長連絡協議会、自

主防災会などの消防防災関係機関の協力をいただきながら、啓蒙活動を展開し設置率100%を目指して安心・安全、そして無火災のまちづくりを目指す。



松澤 孝浩 議員

災害ボランティア

役に立てて素直に嬉しい

入善町青木

森下 吉光 さん

2月24日に入善町芦崎地区を襲った高波災害は、改めて自然災害の恐ろしさを見せ付けた。被害の大きさは痛ましい限りで、多くの被災者を出した。

高波災害に対していち早く入善町当局及び町ボランティアセンターが対応に当たっていた。その後、ボランティアを募集している話を聞き、急きよ職場(新川むつみ園)の仲間に参加を呼びかけたところ、11名の職員が参加することになった。

3月1日、2日にかけて被災地の芦崎地区に入った。民家の廊下の泥さらいや側溝の泥上げ、ごみ集めなどに、たくさんのボランティア

アにまじり汗を流した。

泥やゴミの多さに驚きながら作業に当たったが、ある被災者の方の「ごくろうさま」の声に、逆に励まされることもあった。

日頃、職場ではボランティアの皆さんを受

け入れる側であったが、改めて自身がボランティアをして良かったと思った。

昔から「情けは人のためならず」というが、人の役に立てたことが素直にうれしく思われた。

被災者の方々には、早くもとの生活に戻れるよう早期の復旧を願っている。



側溝の泥あげに汗を流す

「明日も頑張るちゃ」の一言に喜び

入善町飯野

本田 馨子 さん

避難生活の場となった改善センターで、夜8時から9時までマツサージボランティアを行いました。被災者の皆さんにとって、壊れた家の片付け作業は心身ともに辛く、せめてわずかな癒しの時間になればと思い申し出ました。

被災者のAさんが「この歳になって、こんな事に遭うとは思いませんでした」と困りきった様子で話され、私は応える言葉もなく、ただ「この困難を何とか乗り越えて欲しい」と、想いを込めて体を擦るしかありませんでした。しかし、次の日、マツサージをしている私

にAさんが「明日も頑張るちゃ」と言ってくださったのです。想いが通じたこの一言の嬉しさを噛みしめました。

今、振り返ると、マツサージボランティアが受け入れられたのは、民生児童委員・社会福祉協議会の方が「マツサージは今まで1回も受けた事がないのに・・・」と、ためらう人達の仲立ちとなり、説得してくださったお陰です。ありがとうございます。お互いに支え、支えられる人とかかわりに喜びを感じました。

駆けつけた1100人の

不安とともにボランティアセンターを立ち上げ

入善町社会福祉協議会

事務局長 大林 政隆

高波災害その日、地元民生委員から災害時要援護者の安否確認が円滑に行われたと報告を受け安堵した。また、ケアネット活動で



早速届いた日赤からの支援物資

日頃からチーム員と要援護者の関係が築かれており、災害時にも役に立ったと確信できた。翌日の25日に、町の防災計画に基づき町と社

協で協議した結果、災害ボランティアセンターを共同で立上げることになった。

これまで町社協では災害ボランティアセンター研修会（講演会や立上げ訓練など）を行い、災害に対する日頃からの意識づけを行っていたが、ボランティアが集まるだろうか不安であった。

町内の各団体で組織化していた災害救援ボランティアネットワーク会員はもちろん、それ以外の町民、企業などからも含め、駆けつけたボランティアは、延べ1100人以上にのぼった。

改めて感謝の念でいっぱいである。県内初の被災地社協として災害ボランティアセンターを立上げたが、地域との調整が以前や行政との調整が以前



飯野地区の農村改善センターに駆けつけた人々

にも増したと感じている。情報の共有化などの課題も残るが、今回の教訓を活かし、災害に強いまちづくりをめざしていきたい。

なにもかもが楽しかった ホームステイの受け入れ



入善中学校 3年生

米澤 美波さん

6月29日姉妹都市アメリカカフォレストグローブの高校生が入善町を訪問しました。

私は、このホームステイ受け入れの体験でいろんなことを学びました。

また、5日間の交流を通してアメリカと日本との文化のちがいをみつけることができました。私が一番楽しかったことは、毎日の言葉のコミュニケーションでした。私に一生懸命伝えようとしてくれて嬉しかったです。楽しかったです。

また、英語で会話することもあり、会話だけでなく細かい発音もたくさん教えてもらうことができ、とても勉強になりました。

生活の中で文化のちがいを一番感じたのは食事でした。私たちが普段食べているものでも、彼女たちにはほとんどが初めてだったりして、不思議な感じがしました。

一緒に生活してみても分かるそれぞれの文化がたくさんありました。また普段自分が普通にしていたことが、アメリカでは普通じゃなかったりして、逆に日本の文化を見つけていることもありました。

私のこの5日間はとても充実していました。最初はしゃべれるか不安だったんですけど、最後の方になる

といつの間にか不安もなくなり、なにもかもが楽しく感じられていました。その分、別れはとてつらかったです。

私はフォレストグローブ

との交流をこれからもずっと続けていくべきだと思います。機会があれば受け入れをできたらよいなと思いました。



フォレストグローブ高校生使節団のみなさん

編集の窓

7月に入った途端、県内では連続して夏日が続きましたが、これも温暖化の影響でしょうか。

原油の高騰や異常気象による穀物不足などで、物価が上がり暮らしや経営は大変です。

洞爺湖サミットでこうした問題がテーマになりましたが、町の6月議会でも環境に関する質問が多くありました。

町当局と住民が、一丸となって具体的な成果をあげられるように、議会も更なる議論を深めていければと思います。

議会広報編集特別委員会

議長	谷口 一男
委員長	大橋美椰子
副委員長	鬼原 征彦
委員	上野 等
〃	山下 勇
〃	松田 俊弘
〃	松澤 孝浩